

主要な経営指標の推移:MD&A

(経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析)

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ912億8百万円減少し、7,879億36百万円となりました。流動資産は、売上債権および契約資産が第4四半期におけるフォーディング事業の取り扱い急増等により82億62百万円、その他の流動資産がグループ会社間の配当に係る源泉所得税の未収還付法人税等により65億92百万円それぞれ増加したものの、現金及び現金同等物が342億6百万円減少したことなどにより、200億59百万円減少しました。非流動資産は、有形固定資産が東日本第二メディカル物流センター等の設備投資および車両運搬具等の更新等により117億49百万円増加したものの、持分法で会計処理されている投資が佐川急便(株)の株式をSGホールディングス(株)に譲渡し同社を当社の持分法適用の範囲より除外したこと等により828億99百万円減少したことなどにより、711億49百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ140億58百万円減少し、6,258億29百万円となりました。流動負債は、その他の金融負債が非支配株主に係る売建プット・オプションの行使可能日の見直しによる当該負債の非流動負債への振り替えおよび行使による取崩等により136億84百万円減少したことなどにより、111億6百万円減少しました。非流動負債は、その他の金融負債が非支配株主に係る売建プット・オプションの行使可能日の見直しによる当該負債の流動負債からの振り替え等により77億76百万円増加したものの、長期債務が1年内償還予定の社債の償還期長期債務への振り替え等により101億99百万円減少したことなどにより、29億52百万円減少しました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ771億50百万円減少し、1,621億7百万円となりました。親会社株主持分は、SGホールディングス(株)および佐川急便(株)との間の資本業務提携の一部変更に伴う自己株式取得等により自己株式が996億33百万円増加した等の結果、777億3百万円減少しました。また、親会社株主持分比率は前連結会計年度末の26.5%から19.7%となりました。

経営成績の状況

■ 売上収益、調整後営業利益

当連結会計年度の売上収益は、新規立ち上げ案件の寄与や新型コロナウイルス感染症拡大による影響が各地域において回復傾向にあるものの、依然として前連結会計年度水準には至らず、また為替影響等により、前連結会計年度に比べ3%減少し、6,523億80百万円となりました。調整後営業利益は減収影響はあったものの、国内発着および、中国フォーディング事業の収益性向上や各地域における生産性改善・総コスト抑制効果等により、前連結会計年度に比べ10%増加し、367億11百万円となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大による損失等があったものの、当社が佐川急便(株)の全株式の譲渡等によりその他の収益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ19%増加し、410億50百万円となりました。

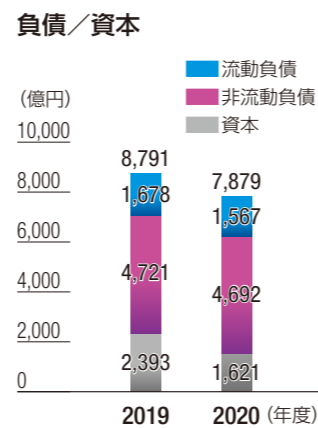
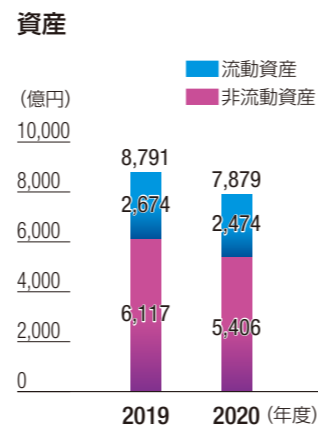
■ 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)

当連結会計年度の受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)は、当社が保有する佐川急便(株)の全株式の譲渡等により持分法による投資損益が減少したものの、営業利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ12%増加し、444億29百万円となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、税引前当期利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ6%増加し、228億73百万円となりました。

	(単位:億円)	
	2019年度	2020年度
売上収益	6,723	6,524
調整後営業利益	335	367
営業利益	344	411
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)	396	444
税引前当期利益	338	391
親会社株主に帰属する当期利益	216	229



キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ228億95百万円収入が減少し、553億9百万円の収入となりました。この主な要因は、減価償却費および無形資産償却521億59百万円、当期利益239億54百万円等により資金が増加したものの、法人所得税の支払261億31百万円等により資金が減少したことによるものです。

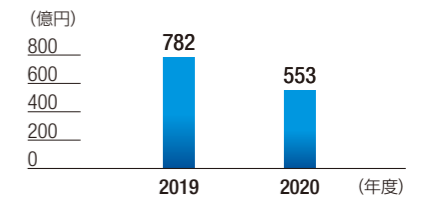
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ709億41百万円収入が増加し、697億79百万円の収入となりました。この主な要因は、東日本第二メディカル物流センター等の設備投資および車両運搬具等の更新を主な内訳とした有形固定資産および無形資産の取得197億92百万円による資金が減少したものの、SGホールディングス(株)および佐川急便(株)との間の資本業務提携の一部変更に伴う関連会社株式の売却による収入871億83百万円等により資金が増加したことによるものです。

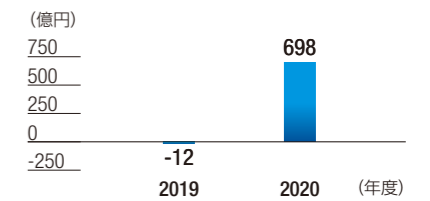
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ1,153億49百万円支出が増加し、1,610億56百万円の支出となりました。この主な要因は、SGホールディングス(株)および佐川急便(株)との間の資本業務提携の一部変更に伴う自己株式の取得による支出996億33百万円、リース負債の返済366億48百万円等により資金が減少したことによるものです。

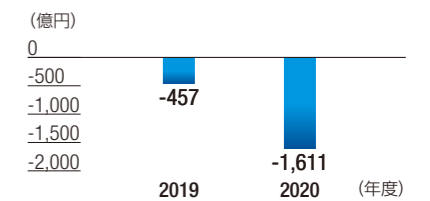
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー



設備投資の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常車両運搬具等の更新を実施しました。当連結会計年度の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない)の内訳は、以下の通りです。

国内物流では、MFLP八千代物流センター(千葉県八千代市)、ESR野田ディストリビューションセンター(千葉県野田市)を使用権資産として取得等、物流拠点の拡充を図りました。また現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した結果、設備投資額は51,213百万円となりました。国際物流では、主に車両等の現有資産の更新を実施しました。その結果、設備投資額は11,489百万円となりました。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施し、その結果設備投資額は3,231百万円となりました。

設備投資の内訳

	(単位:億円)	
	2019年度	2020年度
国内物流	188	512
国際物流	74	115
その他	44	32
全社共通	17	22
合計	322	681

税務ポリシー

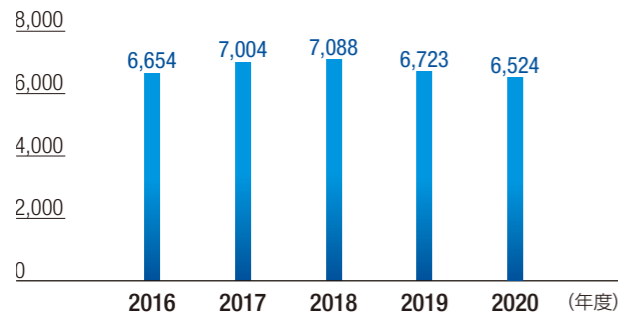
当社グループは、納税義務を適正に履行することは社会的責任の一つと認識し、「グローバル税務管理規程」を定めています。

- 税務の国際基準および法令の順守**
グループ各社は、OECD移転価格ガイドライン、BEPS行動計画等の税務の国際基準を十分に斟酌し、事業活動に関わるすべての法令を遵守して、税務管理を遂行する。
- 効率的・継続的・積極的な税務管理**
グループ各社は、社会的に責任ある組織として、効率的、継続的、積極的に税務管理し、株主価値を最大化することに努める。
- 税務当局との誠実で良好な協力関係の構築**
グループ各社は事業活動地域における税務当局と誠実で良好な協力関係を構築し、維持、発展させることに努める。
- 課税の多様化およびリスクへの対応**
グループ各社は、多様化する課税の問題への対応、税務当局の調査・課税に関する対応等で、速やかに、関係部署へ連絡する。

主要な経営指標の推移:財務&非財務ハイライト

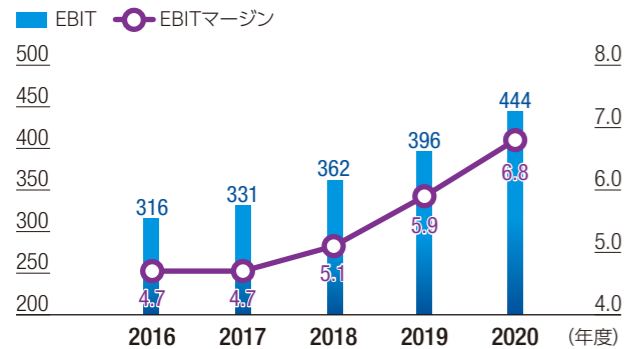
財務ハイライト

売上収益(億円)



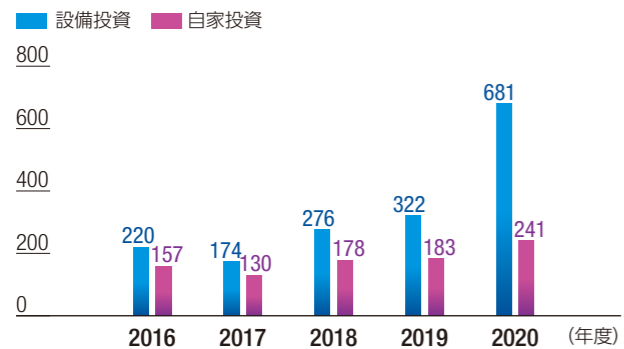
2017年度以降増収で推移していましたが、2019年度は自動車部品・フォーディング事業の取り扱い減少、2020年度は新型コロナウイルス感染症による影響等により、減収となりました。

EBIT(億円) / マージン(%)



2013年度以降増益で推移しています。2020年度は持分法投資損益が減少したものの、関連会社株式の売却や固定資産の売却等により、増益となりました。

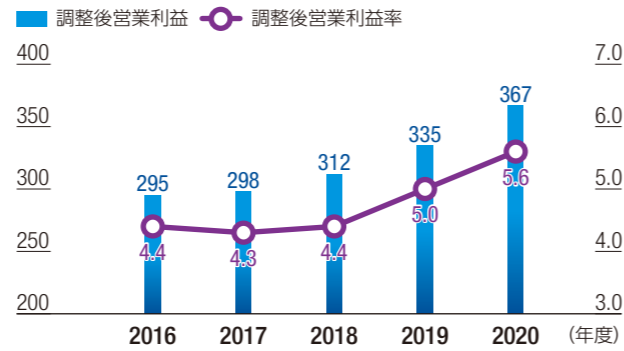
設備投資 / 自家投資(億円)



リースを含む設備投資額^{※1}は200~300億円前後で推移し、自家投資^{※2}は概ね130~200億円前後にて推移しています。2020年度は国内にてリースを含む設備投資および自家投資による拠点拡充を図ったことなどにより増加しました。

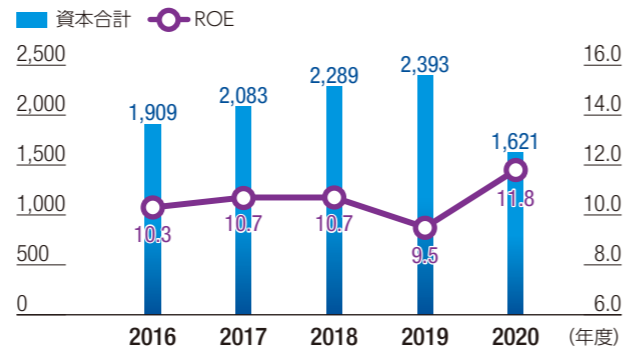
※1 有形・無形資産受入ベース ※2 固定資産計上ベース

調整後営業利益(億円) / 率(%)



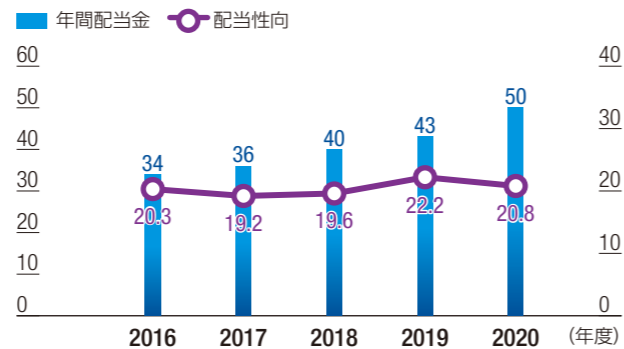
2013年度以降増益で推移しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、フォーディング事業の収益性向上や生産性改善・総コスト抑制効果等により、増益となりました。

資本合計(億円) / ROE(%)



ROEは2016年度に10%へ増加し、以降横ばいで推移しています。2020年度に自己株式約988億円を取得したことにより、親会社株主持分が減少し、ROEは上昇しました。

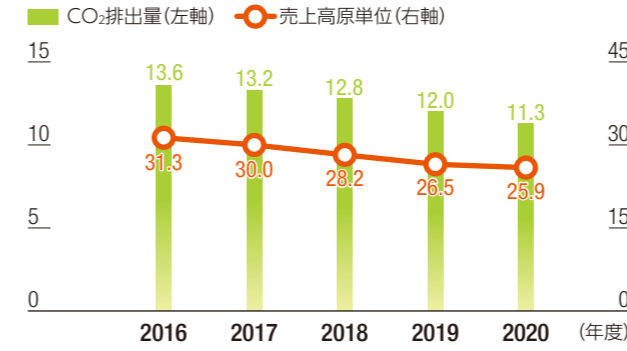
1株当たり年間配当金(円) / 配当性向



2010年度より毎年増配を継続しています。当社は中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、業績に連動した利益還元を努めています。

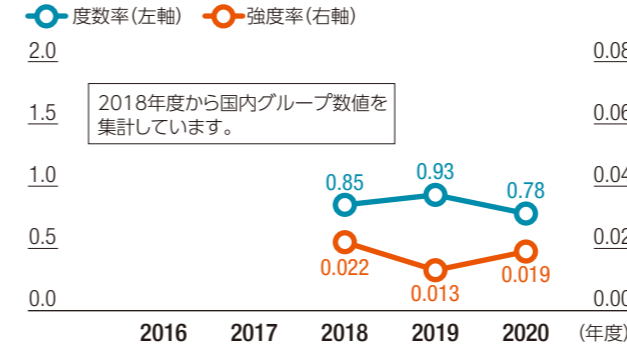
非財務ハイライト

CO₂排出量(万t-CO₂) / 売上高原単位(t-CO₂/億円)



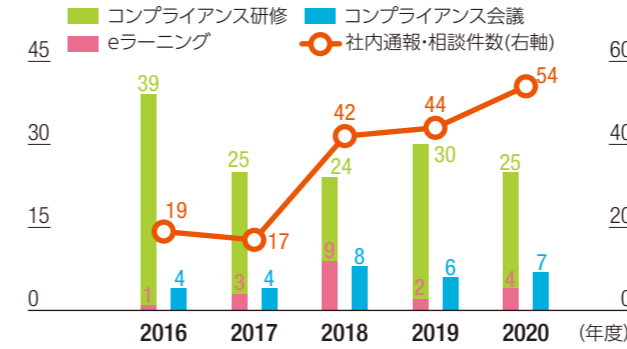
最新型エコカーの導入やエコドライブの推進、電気や燃料の使用量削減への取り組み等により、CO₂排出量、売上高原単位とも減少しています。
対象範囲:日立物流、国内グループ会社(スコープ1および2の合計)

労働災害指数: 度数率 / 強度率^{※2}



2020年度は、労働災害の重さの程度を表す「強度率」はわずかに上昇しましたが、災害発生の頻度を表す「度数率」は、安全テクノロジーの導入等により低下しました。
対象範囲:日立物流、国内グループ会社

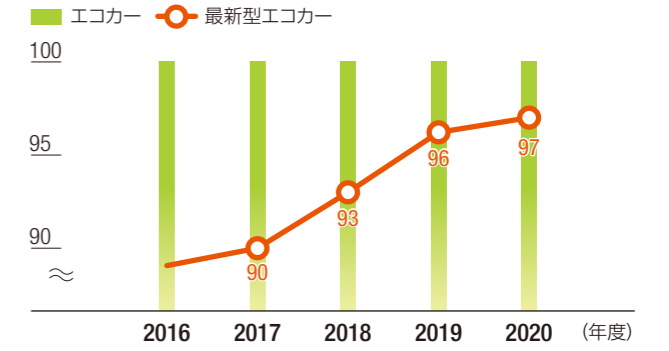
コンプライアンス研修・会議の実施回数(回) / 社内通報・相談件数(件)^{※3}



国内外のグループ全体に向けて、コンプライアンス強化のための施策を継続的に実施しています。また、社内通報制度の適切な整備・運用等により、通報相談件数が増加しました。

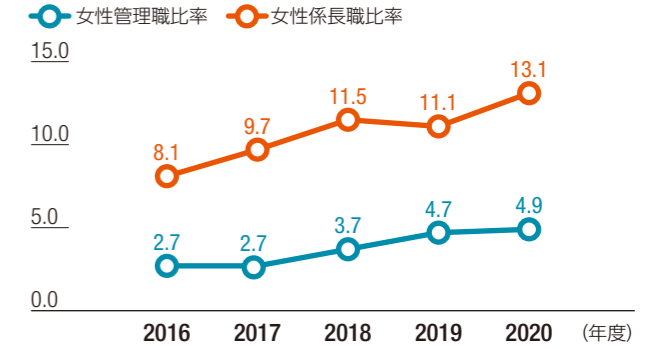
※1 エコカーの種類は、ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車、国が認定している低燃費車(燃費規準達成車)・低排出ガス車。対象車両は事業用と自家用の合計で、特殊用途車両を除く。
※2 度数率は100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、休業災害発生頻度を表す。強度率は1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
※3 コンプライアンス研修およびeラーニングは、日立物流および国内グループ会社の子会社員が対象。コンプライアンス会議および社内通報・相談件数は、海外グループ会社を含む日立物流グループ全体が対象。
※4 女性取締役は、全員独立役員。

エコカー保有率(%)^{※1}



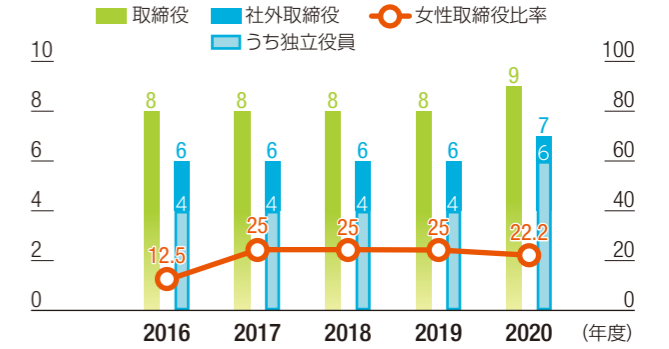
最新型エコカーの導入を計画的に進めています。エコカー保有率は2016年度から100%を維持しています。
対象範囲:日立物流、国内グループ会社

女性管理職比率(%)



女性社員の計画的な育成により、管理職および次期管理職候補者の比率が増加傾向となっています。
対象範囲:日立物流

取締役と社外取締役(名) / 女性取締役比率(%)^{※4}



経営の監督機関である取締役会では、外部の意見を積極的に取り入れるべく、社外取締役を招聘しています。また、女性取締役を登用し、多様性の確保に努めています。
対象範囲:日立物流